

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6862 URL <http://www.minato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 板津 弘典
 (氏名) 須永 牧夫

TEL 045-591-5611

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,038	—	△115	—	△129	—	△128	—
23年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△7.78	—
23年3月期第3四半期	—	—

(注)当社は、連結の範囲の対象となる子会社が異動により無くなりましたので、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,131	—	925	—	—	43.4
23年3月期	2,219	—	1,039	—	—	46.8

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 925百万円 23年3月期 1,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	13.3	40	0.5	20	65.8	10	83.1	0.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	16,563,152 株	23年3月期	16,563,152 株
24年3月期3Q	8,231 株	23年3月期	7,399 株
24年3月期3Q	16,555,434 株	23年3月期3Q	16,556,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における企業の景況感は悪化し、先行き不透明な厳しい状況が継続しております。このような状況のもと、当社は高付加価値製品と差別化したサービスの提供による顧客満足度の向上に努めるとともに、新製品開発とその量産化に注力すると同時に、生産体制の再構築とコスト低減活動を継続してまいりました。しかし、当第3四半期累計期間における当社の売上高は、東日本大震災やタイの大洪水、円高などの影響を間接的ながら受けましたことなどから1,038百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少により固定費の負担率が上がったことに加え、比較的に利益率の良い製品の売上が伸び悩みましたことなどにより115百万円の営業損失となりました。経常損益につきましては、営業外損益はほぼ予定どおりに推移いたしましたことから129百万円の経常損失となり、四半期純損益も、128百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 計測関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客であります薄型テレビ、タブレットPC、スマートフォン、デジタルカメラ関連企業などが東日本大震災やタイの大洪水、円高などの影響を受けたため、また予定していた液晶パネルメーカー向けの画質検査装置の販売は、主要顧客の設備投資の減額、あるいは見送りとなったことなどから、当セグメントの売上高も予定をやや下回り、売上高504百万円、セグメント利益(営業利益)88百万円となりました。

・ システム関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち特に金融端末用小型タッチパネルは予定していた以上の販売を続けることができましたものの、大型タッチパネルの売上は顧客との製品仕様の詰めの遅れなどにより、当初見込んだ主な案件の受注が全て大幅にずれ込みましたことなどから予定を下回り、売上高533百万円、セグメント利益(営業利益)は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて3.1%減少し、1,219百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が69百万円、原材料及び貯蔵品が36百万円、製品が17百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が133百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて5.1%減少し、911百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が27百万円増加し貸倒引当金が31百万円減少しましたが、有形固定資産のうち土地が85百万円、その他が29百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて4.0%減少し、2,131百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.1%減少し、965百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が77百万円増加しましたが、短期借入金が84百万円、1年以内償還予定の社債が18百万円、1年内返済予定の長期借入金が11百万円それぞれ減少したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて39.1%増加し、240百万円となりました。これは、法定実効税率の変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が15百万円減少しましたが、長期借入金が83百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて2.3%増加し、1,206百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.0%減少し、925百万円となりました。これは、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が15百万円増加しましたが、当第3四半期累計期間の四半期純損失が128百万円であったことなどによるものです。なお、土地の売却に伴い土地再評価差額金の取り崩しにより78百万円減少しましたが、同時に利益剰余金が同額増加しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年11月4日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

前事業年度末において当社の連結子会社であった高崎アトム工業株式会社は、平成23年5月24日付で株式譲渡を行なったことに伴い当社の連結子会社ではなくなりましたので、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,275	221,467
受取手形及び売掛金	435,761	505,712
製品	114,037	131,431
仕掛品	216,105	217,634
原材料及び貯蔵品	98,908	135,056
その他	39,352	8,938
貸倒引当金	△330	△250
流動資産合計	1,259,111	1,219,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	720,450	635,450
その他	1,714,729	1,303,399
減価償却累計額	△1,533,318	△1,151,427
有形固定資産合計	901,860	787,422
無形固定資産		
投資その他の資産	4,387	10,990
その他	132,003	159,363
貸倒引当金	△77,611	△46,035
投資その他の資産合計	54,392	113,327
固定資産合計	960,640	911,741
資産合計	2,219,751	2,131,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,492	233,530
短期借入金	762,104	677,656
1年内返済予定の長期借入金	27,704	16,200
1年内償還予定の社債	18,250	—
未払法人税等	7,560	5,292
製品保証引当金	2,000	900
その他	32,662	32,402
流動負債合計	1,006,774	965,981
固定負債		
長期借入金	—	83,800
退職給付引当金	28,115	26,740
役員退職慰労引当金	17,249	18,393
再評価に係る繰延税金負債	125,206	109,787
その他	2,469	1,901
固定負債合計	173,040	240,621
負債合計	1,179,814	1,206,603

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,335,692
資本剰余金	91,261	91,261
利益剰余金	△358,344	△408,588
自己株式	△835	△877
株主資本合計	1,067,773	1,017,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,622	△3,019
土地再評価差額金	△26,214	△89,339
評価・換算差額等合計	△27,837	△92,358
純資産合計	1,039,936	925,128
負債純資産合計	2,219,751	2,131,731

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,038,777
売上原価	782,627
売上総利益	256,149
販売費及び一般管理費	371,978
営業損失(△)	△115,829
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	674
受取賃貸料	3,114
その他	1,175
営業外収益合計	5,013
営業外費用	
支払利息	16,512
為替差損	2,287
その他	46
営業外費用合計	18,846
経常損失(△)	△129,662
特別利益	
固定資産売却益	6,554
特別利益合計	6,554
特別損失	
固定資産除却損	308
関係会社整理損	901
特別損失合計	1,210
税引前四半期純損失(△)	△124,318
法人税、住民税及び事業税	4,470
法人税等合計	4,470
四半期純損失(△)	△128,788

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。